

## 自由論題 4「中国の対外政策」・報告 1

### 報告テーマ

中国ソフトパワー外交の限界：「孔子学院」に対する民主主義国の反発  
The Limits of Chinese “Soft Power” Diplomacy: The “Confucius Institute” and Recipient Democracies’ Repulsion

### 氏名（所属）

岡本 至（文京学院大学）

### 要旨（800 字程度）

ジョゼフ・ナイの「ソフトパワー」は間主観的な概念である。ISIS の活動は普通の日本人には嫌悪感をもよおさせるだけだが、一部のイスラム教徒に対しては強烈的なソフトパワーを発散する。自由で民主的な台湾政治は、民主主義国に対しては大きなソフトパワーを持つが、中国では憎悪の対象である。国際政治アクターの「強制や報酬ではなく、魅力によって望む結果を得る能力」と定義されるソフトパワーは、それが行使される相手の文化や政治体制により、全く異なった影響力を持つ。

中国はナイのソフトパワー論を積極的に受容し、活発なソフトパワー外交を展開しているが、その代表例が孔子学院である。孔子学院は中国政府の国家漢語国際推广領導小組弁公室（漢弁）が管轄し、海外の大学に設立され、中国語・中国文化の教育宣伝、中国との友好関係醸成を目的としている。教員の人件費、教材作成などは漢弁側の負担であり、受け入れ側の利益は大きい。

しかし、孔子学院は受け入れ国家で大きな反発を呼んでいる。米国大学教授協会は「孔子学院は中国国家の手足であり学問の自由を侵害している」ため、各大学に同学院との関係を断つべく勧告した。シカゴ大学、ペンシルベニア州立大学は孔子学院を廃止した。FBI 長官は上院公聴会で、孔子学院が工作活動の疑いで FBI の捜査対象となっていると証言した。シドニー大学孔子学院理事・祝敏申祝のあからさまな反中勢力批判・親中勢力支援の活動は、豪州内で批判されて来ている。

本論文では中国のソフトパワー外交を、専制的な中国と民主主義国の「非対称的相互依存」を利用した、中国の民主主義国に対する浸透戦略として捉える。コヘインとナイの複合的相互依存理論を展開して考えるなら、開放的で多元的な民主主義国は、中国のような専制国家との相互依存関係において、専制的家からの浸透に対して脆弱である。しかし、孔子学院のような専制国家の機関が、民主主義国の中で専制的なやり方でふるまうことは、民主主義国内に強烈的な反発・忌避感をもたらすことになる。

専制的な中国のあり方・やり方は、それ自体が、民主主義国の中では強いネガティブなソフトパワーを持つ。論文は、これが中国のソフトパワー外交の限界を設定していると結論する。